

## 第2章 板橋コミュニティ・カレッジの フレームワーク構築に向けて

### 1. コミュニティ・カレッジ先進国の現状と教育システム

#### (1) アメリカ合衆国における高等教育システムとコミュニティ・カレッジ

一口に高等教育といっても、アメリカ合衆国ではそのシステムは多様な形態を採っている。例えば、ニューヨーク州やジョージア州などでは、2年制高等教育と4年制高等教育は、同じ高等教育システムに含まれるが、カリフォルニア州やフロリダ州では、それらは別々の高等教育機関として位置づけられている<sup>1</sup>。すなわち、その実体は州によってかなり異なる部分があるといえることができる。

この中で、アメリカにおける2年制非営利高等教育機関は、コミュニティ・カレッジないしはジュニア・カレッジと呼ばれている。歴史的には比較的ジュニア・カレッジのほうが古く、コミュニティ・カレッジのほうが新しいとされ、前者は主に私立大学における2年制課程を指し、後者は公立の2年制高等教育機関を指すことが多い<sup>2</sup>。コミュニティ・カレッジの多くは、第2次世界大戦後、トルーマン大統領の提唱によって、地域のリーダーや専門家たちが、新しい教育機関としてあらゆる人々が利用でき、市民としての義務をまっとうできるような制度を創造する目的で、地域住民の教育の機会均等、地域産業に貢献する人材の育成を目指して設立されたとされている<sup>3</sup>。

2004年9月現在のアメリカ合衆国のコミュニティ・カレッジの数は、アメリカ・コミュニティ・カレッジ協会（American Association of Community Colleges:AACC）によると、1,175校で、うち公立が

1 館 昭 編著『短大からコミュニティ・カレッジへ』東信堂、2002年、60頁。

2 同上書、63-64頁。

3 <http://www.yfu.or.jp/ccp/FAQ.htm>, 2004, 9, 4.

997校、私立が147校、そして民族系が31校と報告されている<sup>4</sup>。アメリカ合衆国全体の学生の44%が通学し、学生の58%が女性で、42%が男性であり、それらのうちの37%がフル・タイムの学生で、63%がパート・タイムの学生である（この場合フル・タイムとは、12単位プラス履修時間）<sup>5</sup>。

これらのコミュニティ・カレッジの平均授業料は、1,518ドル（1ドル=105円：日本円で16万円弱）で、200,000を超える学位が取得できることになっている<sup>6</sup>。

アメリカ合衆国のコミュニティ・カレッジの特色には、以下のようなものがある<sup>7</sup>。

- a 地域性・・・地域ごとの教育的な内容や文化的な特性を重視している。
- b 包括性・・・アカデミックな教育と職業的かつ技術的な教育や養成、人材育成に力を入れている。
- c 開放性・・・入学を希望する市民に積極的に開放し、また市民の要望に合ったカリキュラムを設置している。
- d 親近性・・・学費を低く抑え、学生が自宅から通える地域にキャンパスを配置している。
- e 地域管理・・・法律で許す限り地域内の人々によって運営されている。
- f 学生中心主義・・・学生を中心に据えてカリキュラムや施設が構成されており、かつ学生のためのアドバイスやカウンセリング、ガイダンス、サービスが充実している。
- g 編入学プログラム・・・ほとんどのアメリカ合衆国のコミュニティ・カレッジは、充実した4年制大学への編入学プログラムを有しており、50%を超える学生（地域によっては、80%以上）が4年制大学への編入学を果たしている。

そして、運営面に目を向けてみると、公立のコミュニティ・カ

---

4 <http://www.aacc.nche.edu>, 2004, 9, 24.

5 同上.

6 同上.

7 <http://www.yfu.or.jp/ccp/FAQ.htm>, 2004, 9, 4.

レッジの多くは、主として、その財源を地方税や州からの援助、学生からの授業料収入で賄っており、その他にも、地域の個人や財界、市民団体、財団などからの寄付も重要な財源となっている<sup>8</sup>。一方、私立のコミュニティ・カレッジないしはジュニア・カレッジの財源は、授業料収入の他、個人や財団からの寄付などで賄われ、教会系のカレッジに関しては、宗教団体からの援助も受けている<sup>9</sup>。

このような特徴を持つアメリカ合衆国のコミュニティ・カレッジであるが、本報告ではいくつかの事例を交えてさらに詳細に検討していくことにする。

#### (ア) マサチューセッツ州の私立短期大学の事例

本事例は、館 昭氏編著の『短大からコミュニティ・カレッジへ』（東信堂）で示されているマサチューセッツ州のディーン・カレッジの例を利用させていただくことにする<sup>10</sup>。

##### <ディーン・カレッジの場合>

ディーン・カレッジは、マサチューセッツ州のボストンの郊外都市フランクリンにある1865年創立の私立短期大学で、学生数はフル・タイム学生750人という比較的小規模だが、教員一人当たりの学生数は14人と少数教育をその特色とし、授業料は、年間14,500ドル（約152万円：1ドル=105円換算）で、その最大の特徴は、4年制大学への編入学者が9割を超えるという編入学率にある。したがって、同大学の教育目的は、学生が高等教育のよりよいスタートを切るための援助を提供することであり、そのために、学習環境を整備し、学生に4年制大学での勉学に適した学力と態度を習得させることに力を入れている。

##### a 学生構成とリクルーティング

同校の学生の出身地は、全米26州、20カ国に及んでおり、リクルーティングのために、500校、2,000人のカウンセラーを同校に招いて、学校見学と懇親会を毎年開催している。

---

<sup>8</sup> 同上。

<sup>9</sup> 同上。

<sup>10</sup> 館 昭 編著、前掲書、70-79頁。

同校の入学要件は高校の内申書と高校のカウンセラーの推薦書が中心となっている。したがって、同校の学生の多くは高校の新卒者で占められる傾向が強い。

#### b 教育プログラム

前述のように同校の出身者の90%以上が4年制大学に編入学しており、編入学先は、ニューヨーク大学など32の大学と協定を結んでいる。また、州立大学とも編入学協定を結んでおり、近隣の7つの州立大学への編入学プログラムを実施している。さらに2つの4年制大学と連携して、4年制大学の単位が取得できるようになっていて、同校に通いながらも4年制の学士の学位が取得できるようになっている。

#### c カリキュラム

同校のカリキュラムの主なコースは次のとおりである。

- 経営管理、児童研究／教育、コミュニケーション、犯罪司法、ダンス、リベラルアーツ
- 自由研究、ソーシャルワーク、スポーツ／健康研究、劇場芸術、コンピュータ

#### d 学生サービス

同校の学生約70%が、何らかの奨学金やローンあるいはキャンパス内での仕事を得ている。またカウンセリングの制度も充実している。

#### e 外部社会との関係

同校では、コンピュータなどのいくつかの分野で生涯学習プログラムを実施しており、中小企業の従業員を対象としたコンピュータ訓練プログラムが同校の財源の1つにもなっている。また投資会社とのインターンシップ協定により、学生がキャンパス内で投資会社の仕事をする事で企業実習とアルバイトの両方を体験できることになっている。

#### (イ) ミネソタ州短期高等教育機関の事例

ミネソタ州の短期高等教育機関のうち、ミネソタ州立大学・カレッジ・システムに属するコミュニティ・カレッジの最大の特徴は、ハイスクールの卒業証書もしくはそれと同等の能力を証明す

る全国共通の証明書があれば、誰でも入学できるオープン・アドミッション・ポリシーである<sup>11</sup>。

このミネソタ州立大学・カレッジ・システムのもう1つの特徴は、多くの場合、1セメスター15単位に基づいて、年間で平均授業料が1,995ドルで、これに諸経費223ドルを加えた2,218ドルで済むという費用の安さである<sup>12</sup>。

以下、本事例も前掲の『短大からコミュニティ・カレッジへ』（東信堂）を参考に、纏めさせていただくことにする<sup>13</sup>。

#### a トランスファー学位教育

ミネソタ州のコミュニティ・カレッジではリベラルアーツ（わが国で言うところの一般教養）教育を中心にカリキュラムが組みられ、コミュニティ・カレッジの卒業生の約70%がミネソタ州立大学を始めとする4年制大学に進学している。これを組織的に推進しているのが、前述のミネソタ州トランスファー・システムであり、各コミュニティ・カレッジは、この規定に従って準学士号の取得要件を独自に定めている。その中で、ノーマンデル、インバーヒルズの両コミュニティ・カレッジを例に採ると、両者とも次のようなトランスファー・カリキュラムを設置しており、それらの内、ミネソタ・トランスファー・システムの修了要件は、40単位で全体の卒業単位数のほぼ60%を占めている。

ノーマンデル・コミュニティ・カレッジの卒業要件は、64単位で、そのうちの50単位、もしくは最低28単位のうち20単位を自校で習得することが義務付けられている。1科目の単位数は、科目によって異なり1～8単位までであるが、多くは2～4単位で、3単位科目が主流である。

また、専門職業を目指す学位の場合は、一般教育と専門教育科目との比率がほぼ1対1に設定され、学期ごとの均等履修が求められる。

[両校のトランスファー・カリキュラム]

---

<sup>11</sup> 同上書、116-117頁。

<sup>12</sup> 同上書、117頁。

<sup>13</sup> 同上書、118-122頁。

ノーマンデール インバーヒルズ

コミュニケーション能力	2コース	9単位
批判的思考能力	他の終了認定で代替	0～3単位
自然科学	2コース	6単位
数学・論理思考能力	1コース	3単位
歴史・社会科学・行動科学	2コース	6単位
ヒューマニティ・芸術	2コース	9単位
人間多様性	1コース	1コース
グローバル性	1コース	1コース
人種・市民的責任性	1コース	1コース
人間環境	1コース	1コース

b 専門学位教育

ミネソタ州のコミュニティ・カレッジでは、トランスファー教育やキャリア教育とともに、専門職になるための資格教育も行なわれている。コンピュータ関係の他に、健康・保険関係や教育関係の専門職養成プログラムなど、さまざまな資格教育プログラムがある。

c 個人ベース教育訓練

上述のプログラムに加え、CT (Customized Training) と呼ばれる労働者や個々人の希望に応じた教育プログラムを積極的に進めている。このプログラムは、個々の雇用主との協定のもと、ミネソタ州立大学のカレッジ・システムの各機関で提供され、コースの多くは各仕事場で提供される。学生は学位を追求する代わりに、特別な仕事のための特殊な技術を習得する。それによって、より早く、より効率的に仕事に従事することができるようになるのである。ミネソタ州立大学カレッジ・システムでは、毎年、3,200種のビジネスから10万人以上もの人々を訓練している。

このCTプログラムには、企業や職場との連携やスポンサーが必要不可欠であるが、地域の企業や諸団体が積極的にこのプログラムを支援している。インバーヒルズ・コミュニティ・カレッジのCTプログラムでは次のようなコースが提供されている。

コンピュータ・テクノロジー

- (a) CISCO ネットワーク資格コース
- (b) A+ 資格証明書コース
- (c) Windows NT プログラム・コース

#### 管理・指導

- (a) パブリック・セクターの管理運営のための証明書コース
- (b) 企業等の管理者を対象としたパート・タイムの夜間コース
- (c) 現場でのコンサルタント・コース

#### ヘルスケア

#### 職場でのコミュニケーション技術

- (a) 職場での外国語コース
- (b) 読み書き算の基礎スキル評価コース
- (c) ビジネス・テクニカル・ライティング・コース

こうしたプログラムと同時に、ほとんどのカレッジでは、学生のためのキャリア・センターやアカデミックサービス・センターを設置している。

(ウ) ワシントン州ベルビュー・コミュニティ・カレッジの事例<sup>14</sup>

#### a ベルビュー・コミュニティ・カレッジの概要と学生構成

ベルビュー・コミュニティ・カレッジ (BCC) は、ワシントン州最大の湖であるワシントン湖の東に位置するベルビュー市にある公立のコミュニティ・カレッジである。当該コミュニティ・カレッジは、1966年に地域住民の寄付により、その基礎が築かれ、現在、学生総数38,700人（うち、71%がフル・タイム）をこえるワシントン州で3番目の規模を誇るコミュニティ・カレッジである。

全学生のうち、59%が女性で、41%が男性であり、学生の平均年齢は31.2歳と比較的高い。卒業生の就職希望者の86%が9ヶ月以内に専門ないしは技術職に就き、4年制大学への編入学者も多い。学生の構成は、白人系が73%と最も多く、ついでアジア系、ヒスパニック系、アフリカ系と続き、そしてネイティブが1%といった構成で、世界65カ国から学生がやってきている。

#### b ベルビュー・コミュニティ・カレッジの使命および目的

---

<sup>14</sup> <http://www.bcc.ctc.edu/about/college/facts>, 2005, 1.21.

ベルビュー・コミュニティ・カレッジの使命は「学生のニーズや関心、能力に適合した生涯教育を推進しつつ、多様なコミュニティの経済的・社会的・文化的生活を高める包括的、革新的大学であり、本学は、高品質で、柔軟的で、かつ学術的にも、地理的にも資金的にも接近しやすい教育プログラムとサービスを提供することによって、この目的を達成するものである。・・・<sup>15</sup>」とされ、高度で多様な教育プログラムを提供している。

#### c 学位および証明

当該カレッジは、4年制大学へのトランスファー・プログラムと新しいキャリアを習得する、または一般教養を習得するために、2年で修了する準学士を提供している。また、準学士を得るのに十分な時間のない学生に対しては、短期間でさまざまな領域のスキルおよび経験を獲得することができるようにしている。学生は、自由な時間にさまざまなプログラムを受講できるようになっており、オンラインでもそれらの学位ならびにプログラムを習得できるようになっている。

さらに、当該カレッジが結んでいる協定により、当該カレッジ内およびオンラインを通じて、近隣のワシントン大学 (University of Washington) や、ワシントン州立大学 (Washington State University)、東ワシントン大学 (Eastern Washington University) などの4年制の学士学位を習得できるプログラムが用意されている。

#### d 提供プログラム

BCCで提供されているプログラムは、以下のように多岐に亘っている。

会計学一専門助手 (Bus)、犯罪司法管理 (Soc Sci)、成人基礎教育 (A&H)、アルコール／薬物研究 (Hi th Sci)、アメリカ式手話 (A&H)、アメリカ研究 (A&H)、アニメーションおよびグラフィックス (Bus)、人類学 (Soc Sci)、応用言語学および言語 (A&H)、芸術 (A&H)、芸術原理 (CE)、天文学 (Sci)、体育 (Stdnt Srvcs)、

---

<sup>15</sup> 同上。



野球キャンプ、生物学 (Sci)、植物学 (Sci)、経営管理—トランスファー (Bus)、ビジネスおよび専門開発 (CE)、ビジネスおよび専門訓練機関 (CE)、ビジネス・テクノロジー・システム (Bus)、化学 (Sci)、コミュニケーション (A&H)、コンピュータ・サイエンス—トランスファー (Bus)、コンピュータ・アンド・テクノロジー (CE)、顧客サービス (WR)、ダンス (A&H)、データベース管理 (Bus)、開発教育 (A&H)、超音波診断 (Hith Sci)、デジタル・コミュニケーション、隔たり教育 (IR)、ドラマ (A&H)、初等教育 (Hith Sci)、経済学 (Soc Sci)、工学 (Soc)、英語 (A&H)、第2外国語としての英語 (A&H)、英語学原理 (A&H)、環境科学 (Sci)、民族・文化研究 (Soc Sci)、消防サービス・プログラム (Soc Sci)、受付養成 (WR)、投資 (Bus)、地理学 (Soc Sci)、地質学 (Sci)、ビジネス管理概論 (Bus)、教育開発概論 (A&H)、健康 (Hith Sci)、健康専門職 (CE)、歴史学 (Soc Sci)、家計経済学 (Soc Sci)、イメージング (Hith Sci)、学際研究 (A&H)、インテリア・デザイン (A&H)、国際研究 (Soc Sci)、マーケティング・マネジメント (Bus)、メディア理論 (Bus)、医学情報科学、気象学 (Sci)、数学 (Sci)、音楽 (A&H)、ネットワーク・サポート (Hith Sci)、栄養学 (Sci)、看護学 (Hith Sci)、海洋学 (Sci)、父母教育 (Hith Sci)、哲学 (A&H)、肉体教育 (Hith Sci)、物理学 (Sci)、政治学 (Soc Sci)、プログラミング (Bus)、心理学 (Soc Sci)、放射線療法 (Hith Sci)、放射線技術 (Hith Sci)、レクリエーション指導 (Hith Sci)、夏季幼児キャンプ科学 (Sci)、社会学 (Soc Sci)、スピーチ法 (A&H)、海外研究 (Sci)、テクニカル・サポート (Bus)、ビデオ製作 (Bus)、ウェブ・マルチメディア・オーサリング (Bus)、世界言語 (A&H)、動物学 (Sci)

#### 略語表

A&H：芸術・人間性

Bus：ビジネス

Hith Sci：健康科学・関連プログラム

Soc Sci：社会科学

Sci：科学

## CE：継続教育

このプログラムで例えば、マーケティング・マネジメント分野を選択し、小売業管理のコースを履修すると次のような習得必要科目が示される。

### 小売業管理

#### 証明書に必要な科目

コース名	単位数
管理会計	5
コンピュータとソフトウェアの基礎	5
組織行動	5
顧客関係	5
小売原理	5
商品管理	5

以上のようにアメリカ合衆国では、さまざまな形態でコミュニティ・カレッジが高等教育の重要な部分を担っており、地域ならびに社会のシステムにしっかり組み込まれているのである。

## (2) カナダにおける高等教育とコミュニティ・カレッジ

一般的にカナダでコミュニティ・カレッジというと、準学士号を授与する2年制の短期大学ではなく、専門学校的な性格が強く、規定の単位数を取得すると、いわゆる修了証明としてのサーティフィケーション（修了証明）あるいはディプロマが与えられる仕組みになっている<sup>16</sup>。しかしながら、ブリティッシュ・コロンビア（BC）州では、アメリカのように2年間で必要単位を取得すると準学士号取得することができるコミュニティ・カレッジも存在する<sup>17</sup>。

カナダのコミュニティ・カレッジはアメリカ合衆国と同様、そのほとんどが公立（州立）で、ブリティッシュ・コロンビア（BC）州では、同じ州であれば転校・編入も自由である<sup>18</sup>。

<sup>16</sup> <http://www.canadanet.or.jp>, 2005, 1.11.

<sup>17</sup> 同上.

<sup>18</sup> 同上.

## ブリティッシュ・コロンビア (BC) 州の事例<sup>19</sup>

BC州の高等教育を支えるのは、そのほとんどが州立の教育機関であり、それらは大きく、カレッジ、ユニバーシティ・カレッジ、インスティテュート、ユニバーシティに分かれる。

カレッジ：短期高等教育の代表的な機関で、就学期間は2年以内、職業訓練、実務教育、技術教育、商業教育などの多彩なコースを持っているほか、アカデミックな教育コースもある。コースの修了時には所定の資格、ディプロマ、あるいは準学士が与えられる。

ユニバーシティ・カレッジ：BC州独自の高等教育機関で、基本的にはカレッジの機能を持ち、各種の資格、ディプロマ、または準学士を授与しているが、特定の分野に関しては学士課程も併せ持っている。

インスティテュート：短期から4年制課程まで、コースによって各種の資格や学位が授与されるが、専ら特定の実務や職業に就くための訓練、スペシャリストの養成を目的として設置されている。

ユニバーシティ：4年制の大学。しかしながら、BC州では、特定の専門分野でコースを修了すると1年でサーティフィケーション、2年間でディプロマを発行することがある。

この中で、BC州の代表的な高等教育機関であるカレッジを例にとって検討してみることにしよう。

### [バンクーバー・コミュニティ・カレッジの場合]

バンクーバー・コミュニティ・カレッジは、バンクーバー市の中心にあり、周囲をビルで囲まれたダウン・タウンの一角に大きな高層ビルの校舎を持ち、700人を超える教員が勤め、このうち約470人が専任教員で占められている。

バンクーバー・コミュニティ・カレッジは主に、職業訓練と生涯教育に特化したカレッジであると言え、取り上げている職種は、サービス業、商業、工業のすべての分野に亘り、多種多様なプロ

---

<sup>19</sup> 館 昭 編著、前掲書、157-186頁。

グラムが用意されている。これらのどのコースも授業時間の1/3が理論的学習に、2/3が実技実習に当てられており、カレッジ内の店舗や工場で実習するのが特徴である。こうした目的のために、カレッジは、レストラン、軽食ショップ、肉屋、総菜屋、パン屋、美容院、自動車修理工場などを経営しており、一般市民を顧客として事業を行っている。

生涯教育についてもパートタイムの科目を年間で延べ1200科目開講し、多種多様なプログラムを提供している。その範囲は、わが国で言うカルチャー・センター的な美術・趣味の科目から、最新のコンピュータ技術やELS教員養成、カウンセリング技術、幼児教育、看護、健康管理、募金活動管理などという科目に至るまで、実に幅広い。

また、生涯教育の一環としての成人基礎教育プログラムも提供しており、中学や高校教育を修了していない成人が教養リテラシー・基礎教養などを昼夜同時開講の授業で、身につけられるようになっている。

もちろん、トランスファー・プログラムも充実していることは言うまでもない。

<バンクーバー・コミュニティ・カレッジ (VCC) の教育プログラム・コース<sup>20</sup>>

### **芸術・科学および言語研究分野**

VCCの芸術、科学および言語研究分野は、当該カレッジの初年度に提供される基礎研究分野である。同時に、初年度には、第2外国語としての英語およびその他に高校のプログラムも提供される。学生はここでさらなる教育、職業の機会、ないしはキャリア訓練に進むのに必要なスキルを身に付ける。

### **健康科学分野**

VCCの健康科学分野は、ブリティッシュ・コロンビア州におけるヘルス・ケア訓練の先駆者であり、卒業生がその道の有益な分野でリーダーとして働けるよう準備ができるようにしている。VCC

---

<sup>20</sup> <http://www.vcc.ca/dept/>, 2005, 1.27.

は、医療助手、歯科技工の技術を提供しているブリティッシュ・コロンビア州で唯一の公立カレッジであり、地方および義歯のプログラムも提供している。

### **ホスピタリティおよびビジネス研究分野**

VCCのホスピタリティおよびビジネス研究分野は、カナダ西部におけるホスピタリティ・マネジメント訓練の先駆者である。VCCは、カナダにおける最大の料理技術プログラムを提供していると同時に、北部アメリカで唯一のアジア料理技術プログラムを提供している。

### **指導者教育分野**

VCCの指導者教育分野は、学内およびオンラインの両方で受講することができ、ここで州近隣の指導者がビジネスや産業などの分野において指導ができるように特別なスキルを学ぶことができる。

### **音楽分野**

VCCの音楽分野は、全世界の音楽、ジャズ、クラシックを学べ、ブリティッシュ・コロンビア州における実際的な音楽訓練のリーダーである。受賞歴のある教官および新人または練習中のミュージシャンに革新的なプログラムを提供することを特徴としている。

### **継続研究のためのセンター**

VCCの継続研究のためのセンターは、特別に作られた専門的な訓練を選択でき、芸術、デザイン、ビジネス、コンピュータ、健康・ヒューマン・サービス、通訳、言語、TESOLなどの40を超えるサーティフィケートおよびディプロマ・プログラムを提供している。

### **輸送・取引 (Transportation Trades) のためのセンター**

VCCの輸送・取引のためのセンターは、今日の雇用者が必要としている実用のスキルを提供する先駆者である。本学の初心者用および見習いプログラムは、州内でも最高レベルであり、卒業生は高度に競争的な職業市場で成功することのできるスキルを身に付けていく。

本報告でバンクーバー・コミュニティ・カレッジのすべてのプ

プログラムを提示するには紙面の都合で不可能であるため、プログラムの詳細は、<http://www.vcc.ca> にアクセスいただきたい。

### (3) 本章のまとめ

以上、これまでコミュニティ・カレッジの先進国の事例をいくつか検討してきたが、アメリカ合衆国の先の2つの事例のうち、最初の事例は、私立のコミュニティ・カレッジで、その主眼はトランスファー（4年制大学への編入学）に置かれており、カリキュラムもそれに沿って設定されていることから、生涯学習あるいは芸術や趣味といった分野は限られている。また、2番目のミネソタ州のカレッジの事例もミネソタ州立大学の教育カリキュラムの一貫として設定されていることから、板橋区やわが国の自治体等が進めている生涯教育の観点からはいささか離れているかもしれない。しかし、両者ともこれから推進することが求められる短期高等教育の基本的コンセプトとして有用な参考事例であると思われる。

後半の2事例（ワシントン州のベルビュー・コミュニティ・カレッジ、カナダのブリティッシュ・コロンビア州のバンクーバー・コミュニティ・カレッジ）は、教育プログラムの範囲も広く、芸術や趣味といった生涯教育科目から、トランスファー・プログラム、職業訓練、成人基礎教育プログラムと、板橋区やわが国の各自治体が推進している生涯教育プログラムや教養講座と共通する部分も多く、これからの高等教育として求められる要素も含まれており、参考にすべき事例であるということが出来る。

しかしながら、両カレッジとも地域有数の大規模なコミュニティ・カレッジであり、規模の面から見て、運営の方法をさらに検討する余地があると考ええる。

## 2. わが国におけるコミュニティ・カレッジへの動向

### (1) 21世紀教育新生プラン

文部科学省では、内閣総理大臣の下に置かれた「教育改革国民会議」の「最終報告」(平成12年12月)を承けて、平成13年1月に「21世紀教育新生プラン」を策定・公表した。同プランは「レインボープラン」とも呼ばれ、サブ・タイトルは「学校、家庭、地域の新生—学校が良くなる、教育が変わる—」となっている。平成13年(2001年)を「教育新生元年」と位置づけ、わが国の教育体系全般について果敢かつ着実に改革するとの方針で、教育基本法の見直しにまで踏み込んでおり、各界に大きな波紋を呼び起こしたが、ここでは同プランを起点とする大学改革関係、とくに短期大学教育におけるコミュニティ・カレッジに注目してゆく展開についてふれることにする。

すなわち、21世紀教育新生プランの発展として文部科学省は平成13年6月に経済財政諮問会議に対して「大学を起点とする日本経済活性化のための構造改革プラン—大学が変わる、日本を変える—」を提出し、このなかでコミュニティ・カレッジ構想を打ち出しているのである。大学を核とした3つの改革を提言した同プランの構成は、Ⅰ世界最高水準の大学作り、Ⅱ人材大国の創造、Ⅲ都市・地域の再生となっており、Ⅱの「人材大国の創造」を求める「改革の方向性」として①世界に通用するプロフェッショナルの育成、②社会・雇用の変化に対応できる人材の育成を掲げ、その「具体的プラン」の一つとして大学の「社会人キャリアアップ100万人計画」の推進をあげ、具体的にはe-ユニバーシティ、サテライト・キャンパス、社会人向け短期集中プログラムとならんで、コミュニティ・カレッジの整備を提言している。そして、同年9月の経済財政諮問会議において改革実施責任担当省庁に提示された「改革工程表」では、平成14年3月までに措置する事項として、「短大の社会人の再教育等に応える機能(いわゆるコミュニティ・カレッジ)を強化(地域総合科学科の設置の推奨等)する」が盛り込まれたのである。

このようにして、平成15年度より短期大学に地域総合学科を設置する動きが始まっている。同年度の『文部科学白書』(平成16年2月発行)では、第1部「創造的活力に富んだ知識基盤社会を支える高等教育—高等教育改革の新展開—」を特集し、そのなかで短期大学については①教養教育と実務教育が結合した専門的職業教育、②より豊かな社会生活の実現を視野に入れた教養教育、③地域社会と密着しながら社会人や高齢者などを含む幅広い年齢層に対応した多様な生涯学習機会の提供など、多様な要請にこたえた教育機能の一層の充実を図りつつ、それぞれの短大が個性的な改革を推進するよう求めており、その取り組みの一つとして、社会人を含めた地域の需要により柔軟に対応していくことを目的とした総合的な学科として地域総合科学科の設置を推奨している。そして、地域総合科学科の特色としては、分野を特定せず、地域の多様な需要に応じることを目的とした新しいタイプの学科であること、複数の異なる分野や既存の学科などを改組・転換等の形で一つの総合的な学科を構成すること、そのなかで学生の需要や地域の需要にこたえられるような仕組みにしようとするものであると指摘し、今後の短大改革の方向性として強い期待を寄せている。

コミュニティ・カレッジ構想は、このように直接的には「社会人キャリアアップ100万人計画」推進事業の一環として、短大における地域総合科学科の設置をとおして具体化されつつあるが、短大側においても18歳人口の減少や女子学生の4年制大学志向の高まりなど、短大を巡る状況変化を踏まえた対応として模索されてきた課題であった。短期大学協会に設置された調査研究委員会による「短期大学における大学改革と18歳人口急減期への対応に関する調査研究」など一連の調査研究の成果は、高島正夫・舘昭編著『短大ファーストステージ論』(東信堂、1998年)としてまとめられ、さらに舘昭編著『短大からコミュニティ・カレッジへ—飛躍する世界の短期高等教育と日本の課題—』(同、2002年)と題する大胆な提言となっているのである。

そこで、次にこれらの研究成果・提言を参考にしつつ短大の現



況におけるコミュニティ・カレッジ構想の位置づけと意義について言及する。

## (2) 短期大学の現況とコミュニティ・カレッジ

現在、短期大学では24～25万人の学生が学んでいる。4年制大学は250～280万人、高等専門学校は6万人であるので、高等教育機関全体に占める割合は約1割である。ただし、学校数は525で、4年制大学は702、高等専門学校は63なので、設置数では約4割を占めている。

このように、設置学校数では4割、学生数では1割を占めている短期大学の学生数の変遷を見ると、昭和25年度1万5千人、35年度8万人、45年度26万人、55年度37万人、平成2年度48万人、7年度50万人と増加してきたが、このあたりをピークにして減少に転じ、11年度38万人、12年度33万人、13年度29万人、14年度27万人と減少の一途をたどっているのである。4年制大学に比べて18歳人口減少の影響をもろに受け、また女子学生の4年制志向の高まりがそれに追い打ちをかけているのである。短期大学の危機感は深刻である。

しかし、短大生が減少した時期の深刻な危機感を背景にしてまとめられた前記の調査研究書『短大ファーストステージ論』によると、わが国短大の構造的特色とそこから導き出される将来展望も有益であろう。すなわち、第1に女子中心の高等教育機関として発展してきたことがあげられる。平成9年度の入学生20万8千人のうち、女子は18万8千人で、約9割を占めているのである。しかし、第2に社会人入学生が少なくないことは注目すべきことである。平成7年度の社会人入学生は8000人に達し、東京の私立短大では約1割を占めているということである。企業で活躍している社会人はもちろん、子育てを終えた女性や定年を迎えた男性など多様な層の社会人の入学が期待できる。ちなみに、4年制大学・短期大学への進学率は昭和35年度で10.3%、45年度で23.6%であった。現在は、この時期に高等学校を卒業した（昭和45年度の高校進学率は82.1%）、いわゆる「団魂の世代」がリタイアして

地域での生活に戻ってきつつあるのであり、かれらの学習意欲にどう応えられるかが、これから10～20年間の勝負であろう。

この点は生涯学習体系や大学開放・カルチャーセンターの現状とも関係してくる。『文部科学白書』（平成15年度版）によると、4年制大学生251万人、短期大学生24万人、高等専門学校生6万人に対して、教育委員会・公民館・青少年教育施設等が開設する学級・講座の受講者2011万人、知事部局・市町村部局が開設する学級・講座の受講者1057万人、民間のカルチャーセンター等における受講者746万人、大学公開講座受講者89万人の多くにのぼる。もちろん、これらは延人数であるが、非常に多くの人々の生涯学習、教養・資格取得学習意欲が高いのである。問題は、18歳人口に限らず、このような社会人を中心とした学習意欲と短大教育をどのようにリンクさせるかということであり、この点では2年制であることの短大の利点を活かす方途があるのではないと思われる。

第3に、短大の分野別の入学者を見ると、平成6年段階で、社会学科、理学・工学・農学・商船などの「実学分野」と生活科学など新分野が開拓されつつある「家政」では志願者が増加しつつあり、「人文科学・教養分野」では減少傾向にあるとのことである。この点で、伝統的な「人文科学・教養分野」依存からの脱皮と「実学分野」「新分野」を含め、前述した社会人の学習意欲にも応えうるような短大の性格づけが求められているのである。

第4に、第1章で提示したようにアメリカの2年制大学（短大）の機能には、編入教育、職業教育、コミュニティ教育の3形態があるが、日本の短大でもこれらの3機能・形態に沿った改革が必要であろう。このうち、短期大学から4年制大学への編入学者数は急速に増加しており、平成9年度には9500名に達し、卒業生の約5%近くを占めるようになっていたとのことである。その中心は4年制大学の併設短大から当該大学への編入学のケースではあるが、東京の私立短大から2300名が編入学してセカンドステージに進学しており、この編入教育の役割は4年制大学にとっても、学部専門教育との関係で重要性を増してくるであろう。

次いで職業教育については、先にふれたように短大教育におけ

る「実学分野」への期待に伴い、この分野にシフトした改革が進められつつあるが、この傾向は分権型社会への移行をめざした地域再生プランとの関係で、今後ますます重要な課題となってくるであろう。すなわち、平成15年10月に「地域経済の活性化」と「地域雇用の創造」を地域の視点から積極的かつ総合的に推進するため、内閣に「地域再生本部」を設置し、同年12月には「地域再生推進のための基本方針」を決定している。そしてこの基本方針では、わが国経済は①少子・高齢化、②国際化の進展、③情報通信技術の高度化、④環境問題といった構造的変化に直面しており、これらの課題への対応のため地域経済の活性化と地域雇用の創造が重要であるとしているのである。景気刺激を財政出動に頼る方法、すなわち、従来の公共事業はじめ財政投資に頼る手法からの転換により、地域の産業、技術、人材、観光資源、自然環境、文化、歴史など地域が有するさまざまな資源や強みを知恵と工夫により有効活用しながら、個性的かつ持続可能な地域再生を図ろうとするものである。

このような地域再生プランと並んで平成15年6月に提示された「530万人雇用創出プログラム概要」も、短大における職業教育のあり方を考えるうえで参考になる。すなわち、同プログラムでは、今後、少子・高齢化や女性の社会進出の進展、休暇の長期連続化・分散化、環境意識の高まり等により、国民の働き方や暮らし方がますます多様化、個性化するなかで、経済のサービス化が一層進展するとみられ、サービス分野が新たな雇用創造の中心となることが期待されるとしたうえで、次のような9分野を例示しているのである。

(ア) 個人向け・家庭向けサービス

a コンシェルジェ・サービス（家事代行サービス、食関連サービス、資産運用サービス、娯楽サービスなど）

b 旅行サービス

c 健康増進サービス

d ライフモビリティサービス（生活支援輸送関連サービス）

(イ) 企業・団体向けサービス

- a 情報関連サービス
- b 労働者派遣サービス
- c ロジスティクスサービス（荷主から物流を一貫して請け負う  
高品質のサービス）
- d 警備業
- (ウ) 社会人向け教育サービス
  - a 高度な職業教育サービス
  - b 生涯教育
  - c 特定産業（農林水産業、造船業）における次世代人材養成
- (エ) 住宅関連等サービス
  - a 住宅関連サービス（住宅性能評価・住宅リフォームのコン  
サルティングなど）
  - b ビルメンテナンス・リフォームサービス
- (オ) 子育て関連サービス（ネットワーク型保育施設など）
- (カ) 高齢者ケアサービス
- (キ) 医療・医療情報サービス（厚生労働省「保険医療分野の  
情報化に向けたグランドデザイン」（2001年）提示）
- (ク) リーガルサービスその他の専門職サービス
- (ケ) 環境サービス

このような「地域雇用の創造」にあたって人材の質的強化が求められており、そこに、コミュニティ・カレッジの重要な役割が期待されるのである。短大におけるコミュニティ教育の機能であり、地域総合科学科の設置もこのような「持続可能な地域再生」の重要な柱として位置づけることができるであろう。

そこで次に、平成16年4月に開設された別府大学短期大学部の事例を中心に地域総合科学科の概要を紹介する。

### (3) 地域総合科学科の概要

地域総合科学科は、特定の分野に限定せず、地域の多様なニーズに柔軟に応じることを目的とした新しいタイプの学科で、その具体的特色について前記『短大からコミュニティ・カレッジへ』では、次のように紹介している。

- ①多彩な科目とコースの展開（分野を特定せず、学生のニーズに対応して、多様な科目を開設。また、半年から2年まで様々な期間設定のコースを展開）
- ②科目・コースの柔軟な選択（準学士を目指した2年コースの履修のほか、科目単位の履修や複数短期コースの組み合わせによる履修等、柔軟な履修が可能）
- ③多様な履修形態（サテライト教室の実施、夜間コース等のほか、パートタイム学生の受け入れ等により、多様な履修形態を提供）
- ④社会人の積極的な受入れ（柔軟なコースの選択と多様な履修形態の提供により、社会人の受け入れを積極的に推進）
- ⑤適格認定による質の保証（第三者機関〈基準協会〉による適格認定によって、地域総合科学科としての特色と教育の質を保証）

「学校教育法」では短期大学の目的を「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成すること」としており（第52条および第69条の2）、「短期大学設置基準」では、この目的を具体化する教育研究上の組織として「学科」を設置することとしている（第3条）。そして、同「別表第一」で「学科の属する分野の区分」として、文学関係又は宗教関係、法律関係・商業関係又は経済関係、教養関係、家政関係、教員養成関係、工業関係又は農業関係、医療技術関係又は保健関係、介護関係、体育関係、美術関係、音楽関係を例示しているのが、地域総合科学科はこのような特定の分野が限定されない多様かつ柔軟な総合的学科として構想されているのである。

したがって、設置基準第5条の「教育課の編成方針」における「学科の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする」という規定についても、多彩な科目とコースの展開が可能となっている。学生の側からの授業科目の履修についても同様である。そのうえで、同第12条の「昼夜開講制」、第16条の2「長期にわたる教育課程の履修」、第17条「科目等履修生」（パートタイム学生）などの規定を援用して

多様な履修形態と社会人の積極的受け入れを促進しようとしているのである。なお、卒業要件としては4年制大学の124単位の半分にあたる63単位以上を修得することになっている（第18条）。

このような基本的枠組みと柔軟な対応のなかから地域総合科学科の構想がうまれたのであるが、その具体的事例として別府大学短期大学部のホームページを参照しながら、それを取りあげてみる。すなわち、新しいタイプの学科としての特色を、次のように説明しているのである。

学科の内容は①編入学教育として、4年制大学への編入学を意識したプログラム、②職業教育として、教養、専門、職業教育の三位一体化を図りながら、資格取得を主たる目的に、職業観や人生観を含めた学習プログラム、③コミュニティ教育として、職業技能獲得のプログラム、趣味・教養を高めるためのプログラム、および主にシニア世代の生活支援を目的としたプログラムによって構成され、これら編入学教育、職業教育、コミュニティ教育のプログラムは、ビジネスや情報技術、外国語や観光、福祉事務や介護、住宅環境などのあり方を総合的に学習することが可能であると特色づけている。

そして、学科内容の特色に沿ったカリキュラム編成は、次のようになっている。すなわち、「共通科目」「専門科目」「特別講座」からなり、共通科目は英語（英会話を含む2単位）、中国語ⅠⅡ（各1単位）、韓国語ⅠⅡ（各1単位）、芸術ⅠⅡ（各1単位）、法学（日本国憲法・2単位）、地域社会・経済論（1単位）、地域社会・文化論（1単位）、国際文化ⅠⅡ（各1単位）、保健体育（実技を含む2単位）、進路指導ⅠⅡ（各1単位）のなかから8単位以上選択となっており、専門科目は10単位必修のコア科目と5系列の専門科目群から構成されている。必修のコア科目は、大分の文化と産業（1単位）、地域経済論（2単位）、地域参加実習（1単位）、日本文化ⅠⅡ（各1単位）、国際理解ⅠⅡ（各1単位）、情報リテラシーⅠⅡ（各1単位）である。そして、5系列の専門科目群は44単位以上の選択履修が必要であるが、①ビジネス系、②情報系、③観光系、④福祉系、⑤言語コミュニケーション系か

らなり、例えばビジネス系の場合、8つの「ユニット」（4科目6単位を原則）を配置している。初級ビジネス実務6単位（ビジネス実務総論Ⅰ2単位、同演習Ⅰ1単位、人間関係論2単位、ビジネス文書Ⅰ1単位）、上級ビジネス実務5単位（ビジネス実務総論Ⅱ2単位、同演習2単位、国際表現法演習1単位、ビジネス文書Ⅱ2単位）、簿記・会計Ⅰ5単位（簿記Ⅰ2単位、会計学2単位、同演習1単位）、簿記・会計Ⅱ4単位（簿記Ⅱ2単位、工業簿記2単位）、タウンマネジメント7単位（地方財政論2単位、中小企業論2単位、地域分析1単位、産業論2単位）、企業経営6単位（経営学2単位、マーケティング2単位、商事関係法Ⅱ2単位）、プレゼンテーション4単位（表現技術1単位、プレゼンテーション1単位、コミュニケーション技術1単位、ビジネス実務演習Ⅲ1単位）、販売事務7単位（商業学ⅠⅡ各2単位、商事関係法Ⅰ2単位、ビジネス実務演習Ⅳ1単位）の構成である。

履修にあたっては、ユニット単位で選択するが、それぞれの関心と目標に応じて、系列とユニットを自由に組み合わせながら、自分にあったプログラム設定を可能にしている。この点、食事に例えれば、これまでは店によって内容が決められた「定食方式」（コース制）であったが、新しい履修方式として、多くの準備されたメニューを自分の趣向にあわせて自由に選べる、いわゆる「バイキング方式」を採用した点に特色を打ち出しているのである。

このほか、司書・教職関係科目に加えて特別講座を開設しており、それは検定・編入学対策、就職・公務員対策の科目各4単位が配置されている。全体の開講科目一覧は別添資料を参照されたい。

そして、こうした柔軟で総合的な系列・ユニット別カリキュラム編成とバイキング方式による自由な履修方法を取りながら、次のような15にわたる履修モデルを提示しているのである。

- ①一般事務・秘書として就職を目指す履修モデル
- ②商業サービスへの就職を目指す履修モデル
- ③医療事務系への就職を目指す履修モデル

- ④ホームヘルパー2級資格を取得して、商業サービス業への就職を目指す履修モデル
- ⑤情報処理の資格を活かして情報サービス業への就職を目指す履修モデル
- ⑥旅行・観光業への就職を目指す履修モデル
- ⑦ホテル・サービス業への就職を目指す履修モデル
- ⑧ホームヘルパー2級資格を取得して、ホテル・サービス業への就職を目指す履修モデル
- ⑨英会話等の能力を活かしてエアライン系への就職を目指す履修モデル
- ⑩ホームヘルパー1級の資格を取得して、福祉業界への就職を目指す履修モデル
- ⑪ビジネス系の資格を取得し、かつ公務員試験合格を目指す履修モデル
- ⑫観光系の資格を取得し、かつ、公務員試験合格を目指す履修モデル
- ⑬英語の中学校教諭2種免許状、司書教諭として就職を目指す履修モデル
- ⑭司書の資格を活かして就職を目指す履修モデル
- ⑮4年制大学への編入学を目指す履修モデル

以上が別府大学短期大学部の事例であり、専門科目の系列として「観光系」を設置しているところにも特色が見られるが、要は、地域特性を活かしながら教育課程を編成することが重要であろう。その際、教員スタッフ充足や財政事情が問題となるであろうが、教員の資格については設置基準第23条で、従来の研究上の業績保有者に加えて、芸術上優れた業務を有すると認められる者、実際的な技術の修得を主にする分野にあつては実際的な技術に秀でていと認められる者、研究所・試験所・病院等に在職し研究上の業績を有する者、さらに、特定の分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者と広げられているので、地域社会に多くの有資格人材が存在するはずであり、最低限必要な専任教員に加えた広汎・多彩な非常勤教員の配置によってユニークな



カリキュラム編成が可能であろう。

また、別府大学短期大学部の入学定員は140名であるが、このような正規学生に加えて、1つ又は複数の授業科目を履修する科目等履修生の制度を援用することによって、従来自治体やカルチャーセンターが開講していた学級や講座受講生に、正規の単位取得に結びつく学習の機会を提供することが可能であり、この需要は少なくないと思われる。さらに、アメリカにおけるコミュニティ・カレッジの多くが公立であるので、地域の公立図書館や文化センターの役割を兼ねていることも、地域総合科学科構想の展開として検討に値する問題であろう。



# 別府大学短期大学部の 地域総合科学科開講科目

## 共通科目(8単位以上選択)

## コア科目(10単位、必修)

科目番号	科目名	単位	科目番号	科目名	単位
共通科目Ⅰ	通論科目Ⅰ	1	共通科目Ⅱ	通論科目Ⅱ	1
	地域社会経済論	2		現代社会文化論	2
	英語(英会話を含む)	1		英語(英会話を含む)	1
	芸術	1		芸術Ⅱ	1
	インターンシップ	1		英語文化Ⅰ	2
	中階級Ⅰ	1		法学(日本国憲法)	2
	中階級Ⅱ	1		中国語Ⅱ	1
	韓国語Ⅰ	1		韓国語Ⅱ	1
	保健体育(実技を含む)	1		保健体育(実技を含む)	1
合計		9	合計		12

科目番号	科目名	単位	科目番号	科目名	単位
コア科目Ⅰ	大分の文化と歴史	1	コア科目Ⅱ	地域参加実習	1
	地域経済論	2		情報リテラシーⅡ	1
	情報リテラシーⅠ	1		日本文化Ⅰ	1
	日本文化Ⅱ	1		国際理解Ⅱ	1
	国際理解Ⅰ	1			
合計		6	合計		4

## 専門科目(5系列から44単位以上選択)

科目番号	科目名	単位	科目番号	科目名	単位	
ビジネス系	初級ビジネス実務	2	上級ビジネス実務	ビジネス英語総論Ⅱ	2	
	6単位	ビジネス実務演習Ⅰ	1	ビジネス実務演習Ⅱ	1	
		人間関係論	2	国際実務法実習	1	
	簿記・会計Ⅰ	2	5単位	ビジネス実務Ⅱ	1	
	5単位	簿記Ⅱ	2	簿記Ⅱ	2	
		会計学	2	工業簿記	2	
		会計学実習	1	4単位		
	タウンマネジメント	2	企業経営	経営学	2	
	7単位	地方財政論	2	マーケティング	2	
		中小企業論	1	マーケティングⅡ	2	
		地域分析	2	6単位	商取引法Ⅱ	2
		産業論	2			
	プレゼンテーション	1	販売戦略	高貴学Ⅰ	2	
	4単位	プレゼンテーション	1	高貴学Ⅱ	2	
		コミュニケーション技術	1	高貴学Ⅲ	2	
		ビジネス実務演習Ⅲ	1	7単位	商取引法Ⅰ	2
					ビジネス実務演習Ⅳ	1

科目番号	科目名	単位	科目番号	科目名	単位	
情報系	初級ビジネスコンピューティング	2	上級ビジネスコンピューティング	ビジネスコンピューティング	2	
	6単位	情報総論演習Ⅰ	1	情報総論演習Ⅱ	1	
		情報検定	1	情報総論演習Ⅲ	1	
	ウェブデザイン	2	5単位	統計学Ⅰ	1	
	5単位	ウェブ総論	2	マルチメディア	2	
		ウェブデザイン	2	5単位	情報科学総論	2
		HTML演習Ⅰ	1	情報社会論	1	
		ウェブサイト計画	2	5単位	コンピュータグラフィックス	2
		HTML演習Ⅱ	1	オーサリング	2	
		プログラミング理論	2	オーサリング実習	2	
		プログラミングⅠ	1	情報コミュニケーション	2	
		システム設計Ⅰ	1	4単位		
		情報管理論	2	システム設計Ⅱ	1	
		OA実習	1	4単位	情報数学	2
					プログラミングⅡ	1

科目番号	科目名	単位	科目番号	科目名	単位	
観光系	観光学入門	2	観光サービス	観光ビジネス論	2	
	6単位	観光地理学	2	観光サービス論Ⅰ	2	
		国際観光論	1	ホテルサービス論	2	
		日本観光実習Ⅰ	1	8単位	接客マナーⅠ	1
		観光地総論	2	接客マナーⅡ	1	
		観光地理学	2	観光文化論	2	
		まちづくり論	2	観光文化論	2	
		交通論	2	8単位	国際観光論	2
		地権地権論	2	8単位	比較文化論	2
		観光地総論	2	8単位	外国観光実習	2
		旅行業務Ⅰ	2	海外旅行業務	2	
		トラベル英語Ⅰ	1	7単位	旅行業務Ⅱ	1
		日本地理	2		トラベル英語Ⅱ	1
		日本観光実習	1		外国地理	2
					外国観光実習Ⅱ	2

福祉系

科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
ホームヘルパーⅠ		社会福祉論	2	ホームヘルパーⅡ		高齢・障害者の理解	2
		在宅介護論Ⅰ	2			在宅介護論Ⅱ	2
6単位		介護実習Ⅰ	2	5単位		施設実習Ⅰ	1
心臓と福祉		やさしい心理学	2	介護福祉概論		福祉福祉法規	2
		心とストレス	1			福祉とビジネス	2
5単位		手帳実習	1	6単位		介護福祉概論Ⅱ	1
		医療実習	1			介護福祉概論Ⅲ	2
医療実習		医療実習Ⅰ	2	介護と生活		消費生活論	2
		医療実習Ⅱ	2			介護と食事	1
8単位		医療実習Ⅲ	2	6単位		介護と住居	1
		医療実習Ⅳ	2			施設生活論	2
ホームヘルパーⅢ		社会福祉の制度とサービス	2	ホームヘルパーⅣ		チームケア	2
		介護の方法と技術	2			在宅援助の方法	2
7単位		介護実習Ⅱ	3	6単位		施設実習Ⅱ	2
						介護インターンシップ	4
				1歳ヘルパー インターンシップ	4単位		

言語コミュニケーション系

科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
ベーシック イングリッシュⅠ		リスニングⅠ	1	ビジネス イングリッシュ		ビジネスイングリッシュⅠ	2
		聴音トレーニングⅠ	1			リスニングⅡ	2
5単位		リーディング	1	6単位		英会話Ⅰ	1
		英会話Ⅰ	1			TOEIC演習Ⅰ	1
5単位		キッズイングリッシュⅠ	1			キッズイングリッシュⅡ	1
コミュニケーション イングリッシュ中級		聴音トレーニングⅡ	1	コミュニケーション イングリッシュ上級		TOEIC演習Ⅲ	1
		ビジネスイングリッシュⅡ	2			TOEIC演習Ⅳ	1
6単位		オールラウンドコミュニケーションⅠ	1			オールラウンドコミュニケーションⅡ	2
		クリスマス・クリスマスコミュニケーション	1	6単位		アメリカンスタディーズ	2
6単位		TOEIC演習Ⅱ	1			ライティング	1
		英米文学	2	6単位		英聞き取論	2
6単位		英作文Ⅰ	2			英作文Ⅱ	2
		英語科教育法Ⅰ	2	6単位		英語科教育法Ⅱ	2

司書・教職

科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
司書Ⅰ		生涯学習論	1	司書Ⅱ		図書館サービス論	2
		図書館経営論	2			情報サービス論	2
5単位		図書館経営論	1	6単位		レファレンスサービス論	2
		図書館サービス論	1			図書館および図書館史	1
司書Ⅲ		情報検索実習	1	司書Ⅳ		資料組織概論	2
		図書館資料論	2			資料組織実習	2
5単位		専門資料論	1	8単位		情報組織論	2
		電子メディア特論	1			現代図書館論	2
教職・司書教諭Ⅰ		教職論	2	教職・司書教諭Ⅱ		教育心理学	2
		教職論Ⅱ	2			教育法規	2
9単位		学校教育と学校図書館	2			学校図書館メディアの構成	2
		情報メディアの活用	2	8単位		介護等体験実習	1
6単位		介護等体験実習指導	1			教育実習指導	1
		生涯教育の研究	1	教職・司書教諭Ⅳ		教育相談論	2
8単位		特別活動論	1			教育方法論	2
		生徒指導論	2			読書と豊かな人間性	2
		半習指導と学校図書館	2	8単位		教育実習Ⅱ	2
		教育実習Ⅰ	2				

特別講座

検定・編入学対策

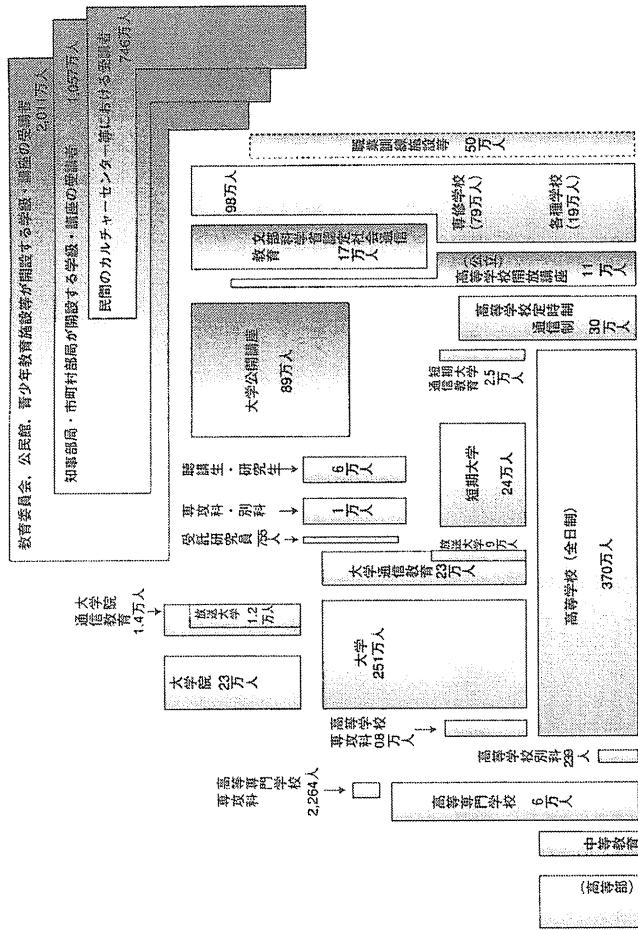
科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
検定・編入学対策Ⅰ	2単位	英語特講Ⅰ	1	検定・編入学対策Ⅱ	2単位	英語特講Ⅱ	1
		情報処理基礎Ⅰ	1			情報処理基礎Ⅱ	1

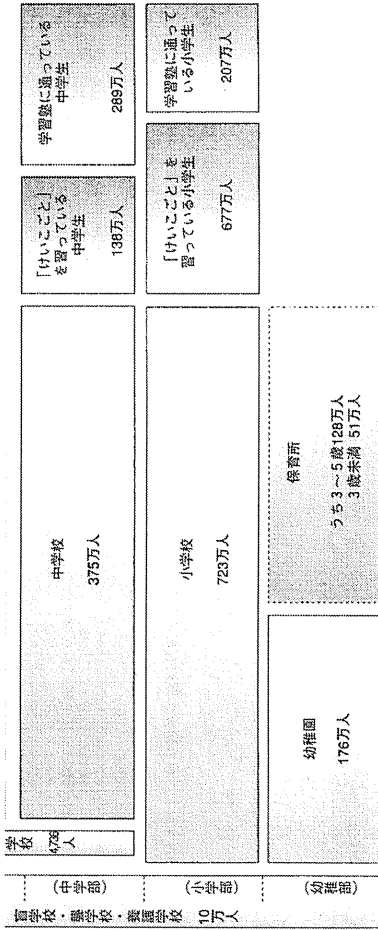
就職・公務員対策

科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
公務員サポートⅠ	2単位	現代社会論Ⅰ	2	公務員サポートⅡ	2単位	社会生活論	2

(別府大学・別府大学短期大学部のホームページより)

# 学習人口の現状





社会教育施設利用者（年間延べ数）

- ◆公民館（類似施設を含む） 2億2,268万人
- ◆博物館（類似施設を含む） 2億6,932万人
- ◆図書館 1億4,310万人
- ◆青少年教育施設 2,080万人
- ◆女性教育施設 336万人
- ◆社会体育施設 4億4,049万人
- ◆民間体育施設 1億5,672万人

（資料）文部科学省「平成15年度学校基本調査」、平成14年度社会教育調査中間報告、「平成14年度社会教育調査中間報告」、「平成15年度学校基本調査」、「平成15年度学習塾等に関する基礎調査」等

『文部科学白書』（平成15年度）より

## (4) 特区制度による LEC 東京リーガルマインド大学の事例

### (ア) 学校設置会社による大学

LEC 東京リーガルマインド大学（以下、LEC<エルイーシー>大学）は、小泉内閣の構造改革特区制度によって生まれた大学である。設置認可は2004年2月16日、開校日は同年4月1日、設置者は株式会社東京リーガルマインドである。株式会社による学校経営が認められた初のケースである。

これまで株式会社による学校経営が認められてこなかったのは、業績悪化による大学経営に支障が生じ、在学生の就学が不安定化する懸念などがあったからである。今回の認可に際しては、認定自治体（現在は千代田区と大阪市）が転学の斡旋その他の必要な措置を講じなければならないというセーフティネットが用意されている（構造改革特別区域法第12条第7項）。

現在のところ、1学部1学科で、総合キャリア学部総合キャリア学科である。そこにプログラムが10あり、①法曹養成プログラム、②司法書士養成プログラム、③弁理士養成プログラム、④公務員養成プログラム、⑤公認会計士養成プログラム、⑥税理士養成プログラム、⑦社会保険労務士養成プログラム、⑧中小企業診断士養成プログラム、⑨不動産鑑定士養成プログラム、⑩ビジネスパーソン養成プログラムとなっている。（図－1、図－2 参照）

卒業単位は124単位以上だが、上記プログラムを含め、カリキュラム編成は図－1の通りである。この中のキャリア開発基礎科目とインターンシップの概要は、図－2のようになっている。

入学定員は160名（編入学30名）、設置場所は千代田区と大阪市である。この160名は本科生と呼ばれ、その他に科目等履修生が2万人もいる。全体としてひとつの大学を構成しているのである。

### (イ) 教育理念と教育内容

設置に際して、LEC 大学は、①国民主権を体現できる知識・素養を備えた主権者の育成、②良き職業人の育成、③自国に誇りを持った日本人の育成、をあげているが、その主眼は②良き職業人の育成にありそうである。

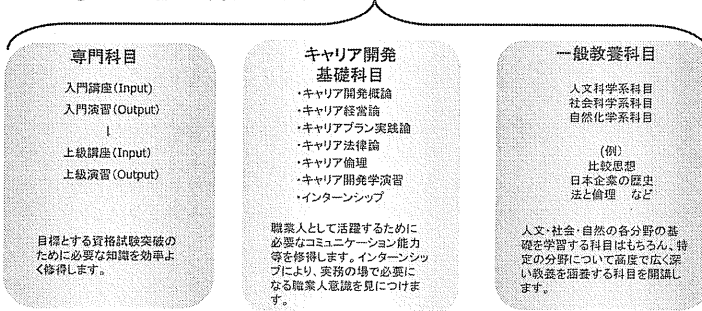
最近是不況による就職難などで、大学生が専門学校、予備校な

図-1

## 即戦力養成のためのカリキュラム

- ①法曹養成プログラム
- ②司法書士養成プログラム
- ③弁理士養成プログラム
- ④公務員養成プログラム
- ⑤公認会計士養成プログラム
- ⑥税理士養成プログラム
- ⑦社会保険労務士養成プログラム
- ⑧中小企業診断士養成プログラム
- ⑨不動産鑑定士養成プログラム

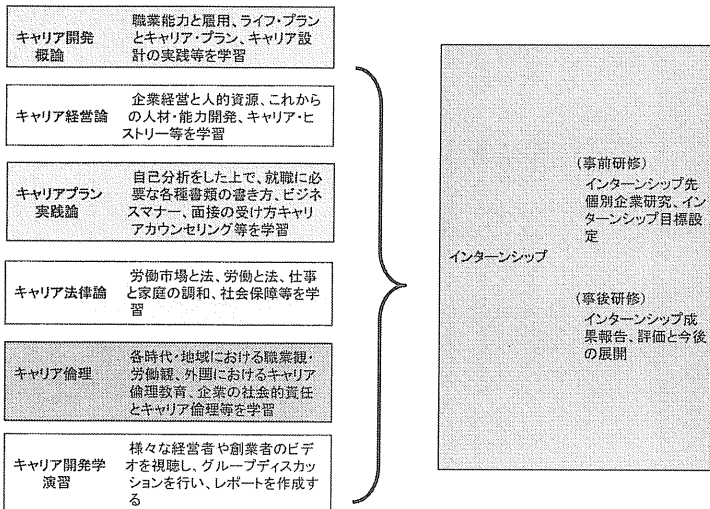
⑩ビジネスパーソン  
養成プログラム



■卒業単位数 124単位以上

図-2

## キャリア開発基礎科目とインターンシップ





どに通って資格取得や受験勉強をする「ダブルスクール」現象が多い。LECはもともと各種資格試験のための専門学校であり、そのノウハウの蓄積を生かした新展開と見ることができる。つまり先のプログラムに対応する司法試験、弁理士試験、司法書士試験、社会保険労務士試験、中小企業診断士試験、公務員試験、職業訓練講座、IT系資格講座、語学講座などのキャリアアップ講座の提供を25年来行ってきたのである。

現在の大学教育は未だに伝統的なアカデミックなシステムにあり、社会で実践できる知識や素養、技術を備えることができないという認識がある。以前は採用後の企業内教育・研修で対応可能だったが、近年は終身雇用制の崩壊、経済不況とともに社会は即戦力を求める傾向にある。

こうした時代のニーズに対応して、職業意識の重要性を認識させることで個々の経済的自立を促し、個人の尊厳を保ち、社会で即戦力となる人材の育成を目指した教育が目的とされている。ダブルスクールが解消されれば、学生にとっても父兄にとっても時間的・経済的負担の軽減になる。資格の勉強がそのまま単位・学位取得につながるからである。

### (ウ) LEC大学の先駆性

これは従来の学術研究志向の大学教育への異議申し立てとともなうことができ、アメリカのコミュニティ・カレッジに近い大学のスタイルといえる。たしかに最近の経済環境、企業環境の変化は激しく、大部分の学生が卒業後、就職している以上、その出口に合わせた教育システムがあつてしかるべきかも知れない。

アメリカでは大学進学率の増大、大学の大衆化に応じて大学再編成が進んでいたのに対して、わが国はようやくその端緒に就きかけたということであろう。

LEC大学の教育システムをフローチャート化したものが、図-3、図-4である。入学から履修科目決定までは、(図-3)の流れになっている。1クラス30名にして、クラス担任が生活面のサポートをし、キャリアコンサルタントがキャリア形成面でサポートし、チューターが学業面でサポートしている(図-4)。木

図-3

## 教育システムの工夫①

(キャリアコンサルタント、欠席フォローなど)

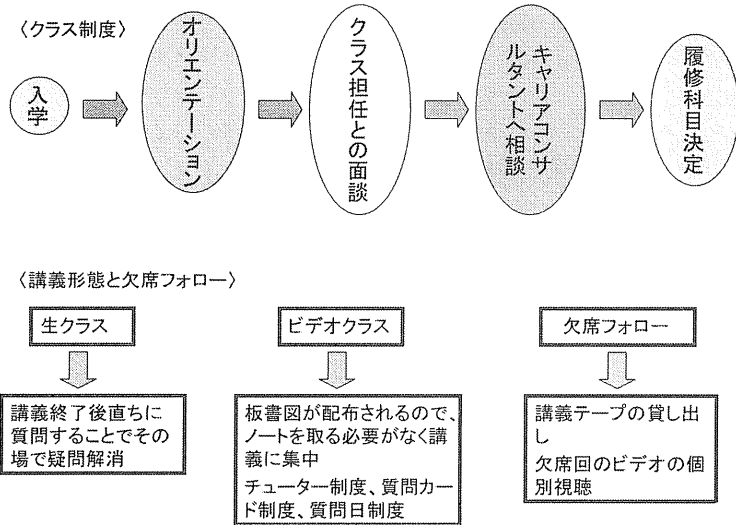
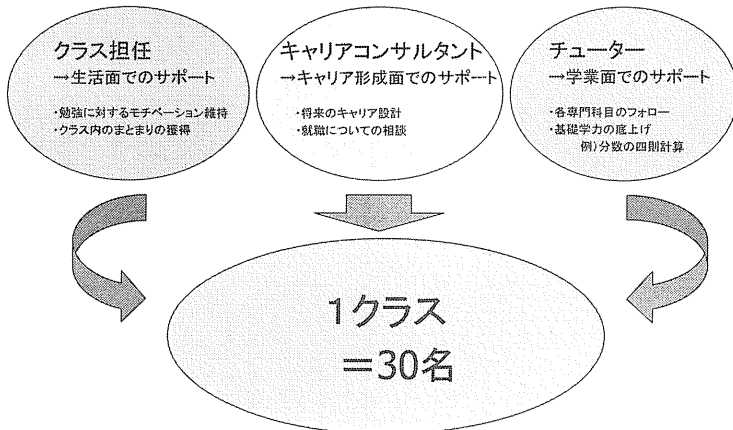


図-4

## 教育システムの工夫②

(徹底した指導～クラス制の導入)



目の細かい学生指導、サービスの体制をとっている。

従来の大学は、講義科目や大学歴をすべて大学が決めて、学生は基本的に受身的な大学生活を送るが、LEC 大学では、大学と学生が対等な契約当事者の関係に従って、大学の内容は基本的に当事者間の合意によって決定されることになっている。

前述した多数の科目履修生は、在学生でなくても大学の授業利用が可能であり、それぞれの目的に応じて大学を使うことができる。また、海外を含む他大学と提携をして、単位の相互認定を進める方針にある。社会人にとっては、キャリアアップの有効な手段となる。

### (エ) 今後の大学のあり方

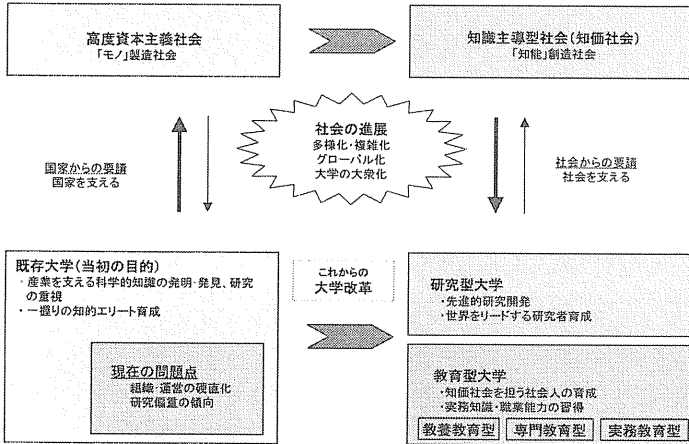
以上の LEC 大学のケースを見ると、これからの大学は少数の研究型大学と多数の教育型大学に分化していくことが考えられる。研究型大学は、複雑多様化、グローバル化する世界の中で先進的研究開発や世界をリードする研究者の育成を志向し、教育型大学は、実務知識・職業能力の修得によるバランスの取れた社会人の育成に重きを置く大学である (図-5)。

少子化がいつそう進み、大学淘汰も進む中で、大学の二極分化が大きな流れになっていくと思われる。教育型大学が増えていくにつれて、コミュニティ・カレッジとの接点も増え、自治体の生涯学習機会の提供との接点もまた増えていくのではないだろうか。異種制度間交流といった現実的な現象が顕著になっていくと予想される。

(注) 資料は主に LEC 大学提供を利用した。

図-5

## 大学の役割とは～研究型大学と教育型大学



### 3. コミュニティ・カレッジ設立収支予想シミュレーションモデル

前章までに、コミュニティ・カレッジ設立の可能性をみるための「先進国の現状と教育システム」、「法的課題とわが国の状況」について解説を行った。ここでは、コミュニティ・カレッジ設立収支予想シミュレーションモデルを構築していくつかの前提条件の下でシミュレーションをしたい。受講生の負担する入学金と授業料を3ケースの異なる値に設定した単年度収支予想シミュレーションを行ない結果の考察を試みる。

#### (1) 収支予想シミュレーションモデル前提条件

コミュニティ・カレッジを短期大学とする。大学の構成は次のように想定する。コミュニティ・カレッジの特色は、短期大学の卒業を目標にしていない科目等履修生を多く受け入れること、入学金・授業料をできる限り安くすることである。2年で卒業することが理想であるが、学生の事情に合わせて単位を取れるように配慮する。

#### (2) コミュニティ・カレッジの概要

##### (ア) 学科名 総合科学科

4つの科目群(コース)で構成し募集人員は1学年200人とする。

##### (イ) 科目群(コース)

- ①英語・英文学・日本文学
- ②環境文化
- ③文化情報
- ④ビジネス

##### (ウ) 科目等履修生 前期・後期それぞれ350科目開講する。

#### (3) 学生生徒等納付金、手数料、補助金、寄付金の想定

(ア) 学生生徒等納付金については、以下の3つのケースを考える。

①ケース1：入学金30,000、授業料35,000円（月額）

②ケース2：入学金50,000、授業料50,000円（月額）

③ケース3：入学金50,000、授業料65,000円（月額）

(イ) 開講科目は半期350コマ、年間では700コマとする。科目等履修生からは、1講座について一律5,000円徴収する。

(ウ) 手数料収入は700万円とする。

(エ) 寄付金は50万円を1口として50口収集と仮定する。板橋区内の企業や個人から受け付ける。地域との連携を深めるための寄付講座の開催や企業研修などを引き受ける。

#### (4) 人件費

(ア) 専任教員人数は12名とする。平均給料（年間）800万円とする。

(イ) 非常勤講師費用は、担当1科目について月30,000円とする。従って1年間の合計は、126,000,000円とする。

#### (5) 科目等履修者数の設定

板橋区民文化部戸籍住民課の資料によると板橋区の人口総数は平成16年1月1日現在507,845人である。このうち18歳以下は75,224人、60歳以上は122,122人である。

一方、文部科学省の『文部科学統計要覧』平成15年版の開設者別学級・講座数及び学級生・受講者数（平成13年）によると、教育委員会計（都道府県、区市町村）の講座数は167,400件で、受講者数は、8,248,285人である。これらの数値から板橋区の日本全体に対する住民の割合から算出して、講座数708件、受講者数34,907人を得たので、開講コマ数を700コマ、受講者数を、短期大学では90分を1コマで半期15回を2単位としているので、受講者数が教育委員会開催の講座の受講者の約5分の1に相当するとして7,000人と想定した。

また、同資料から、公民館での講座数341,208件、受講者数10,633,843人であるが、本解析では、コミュニティ・カレッジで開催する講義内容が、教育委員会開催の講座に相当すると考えて

公民館での講座数は参考に留めた。

## (6) シミュレーション結果

### (ア) ケース1：入学金30,000、授業料35,000円（月額）

[消費収入の部]	金額	比率(%)	[消費支出の部]	金額	比率(%)
学生生徒等納付金	209,000,000	67.2%	人件費	222,000,000	48.8%
手数料	7,000,000	2.3%	教育研究経費	180,000,000	39.6%
寄付金	25,000,000	8.0%	(内減価償却額)	(74,000,000)	
補助金	70,000,000	22.5%	管理経費	53,000,000	11.6%
事業収入	0	0.0%	(内減価償却額)	(8,000,000)	
その他の収入	0	0.0%	その他経費	0	0.0%
消費収入合計(A)	311,000,000	100.0%	消費支出合計(B)	455,000,000	100.0%

当期収支差額 (B - A)	144,000,000
-------------------	-------------

### (イ) ケース2：入学金50,000、授業料50,000円（月額）

[消費収入の部]	金額	比率(%)	[消費支出の部]	金額	比率(%)
学生生徒等納付金	285,000,000	73.6%	人件費	222,000,000	48.8%
手数料	7,000,000	1.8%	教育研究経費	180,000,000	39.6%
寄付金	25,000,000	6.5%	(内減価償却額)	(74,000,000)	
補助金	70,000,000	18.1%	管理経費	53,000,000	11.6%
事業収入	0	0.0%	(内減価償却額)	(8,000,000)	
その他の収入	0	0.0%	その他経費	0	0.0%
消費収入合計(A)	387,000,000	100.0%	消費支出合計(B)	455,000,000	100.0%

当期収支差額 (B - A)	68,000,000
-------------------	------------

### (ウ) ケース3：入学金50,000、授業料65,000円（月額）

[消費収入の部]	金額	比率(%)	[消費支出の部]	金額	比率(%)
学生生徒等納付金	357,000,000	77.8%	人件費	222,000,000	48.8%
手数料	7,000,000	1.5%	教育研究経費	180,000,000	39.6%
寄付金	25,000,000	5.4%	(内減価償却額)	(74,000,000)	
補助金	70,000,000	15.3%	管理経費	(74,000,000)	11.6%
事業収入	0	0.0%	(内減価償却額)	(8,000,000)	
その他の収入	0	0.0%	その他経費	0	0.0%
消費収入合計 (A)	459,000,000	100.0%	消費支出合計 (B)	455,000,000	100.0%

当期収支差額 (B - A)	-4,000,000
-------------------	------------

### (7) シミュレーション結果の考察

シミュレーション結果をみるとケース1とケース2は、単年度赤字であるが、ケース3では、400万円の単年度黒字になっている。

板橋区内の空き学校の利用や図書館の相互利用などの実施状況で消費支出の管理経費が減額されることが期待される。様々の想定を今後検討していく必要がある。また、企業との協調をどのくらい実現できるかなどによっても結果は変わってくる。

ここでは、想定した前提でシミュレーションを行い、コミュニティ・カレッジであるために必要な条件である学生・科目等履修生の負担の少ない設定で単年度黒字となり、興味深い結果を得ることができた。

### <参考文献>

- 日本私立学校振興・共済事業団（2004）、『今日の私学財政（大学・短期大学編）』平成16年版
- 文部科学省生涯学習政策局調査企画課（2004）、『文部科学統計要覧』平成16年版「学校法人等基礎調査」「学校法人基礎調査」